

令和3年4月27日 市民文教委員会 課税課 資料

令和3年度 固定資産税・都市計画税の 課税誤りについての説明資料

【事案の概要】

事案発生日：令和3年4月21日（水）午後

対象者から固定資産税の内容照会があり発覚。
「固定資産評価基準」に基づく奥行価格補正率の
一部について基準改正前の数値が用いられていた
ことにより、本来の評価額よりも高くなっていた。

1

【原因】

課税システムの計算プログラムに不備

→評価替え作業の工程の中で、課税システム委託
業者が計算プログラムの不備を見落としており、
それを市が把握すべきところ、できていなかった。

2

【本来の評価方法】

まず宅地の評価を
普通商業地区・併用住宅地区・
中小工場地区・**普通住宅地区**
などに分類

さらに
普通住宅地区に
ついては
普通住宅（造成地）
普通住宅（その他）
普通住宅（農村落）
の三つに分類

本来であれば
分類された普通住宅それぞれに対し、奥行価格補正を適用する。

3

【課税誤りの要因】

普通住宅（その他）

普通住宅（農村落）

→
奥行価格補正率を
適用できていなかった

4

【誤評価の対象筆数と納税義務者数】

対象筆数：8, 327筆

納税義務者数：4, 679人

5

【税額の更正を伴う対象者数】

正しい評価を用いることで、税額の更正
(減額) が必要となる納税義務者数

→2, 837人

6

【全体の課税超過額】

誤った評価がされていたために、超過していた課税額

→約420万円(見込み)

100円	535人
200円～900円	1,039人
1,000円～9,900円	1,230人
10,000円～34,900円	33人
計	2,837人

7

【今後の防止策】

課税システム委託業者との連携をより深め、
変更点等の確認を強化。

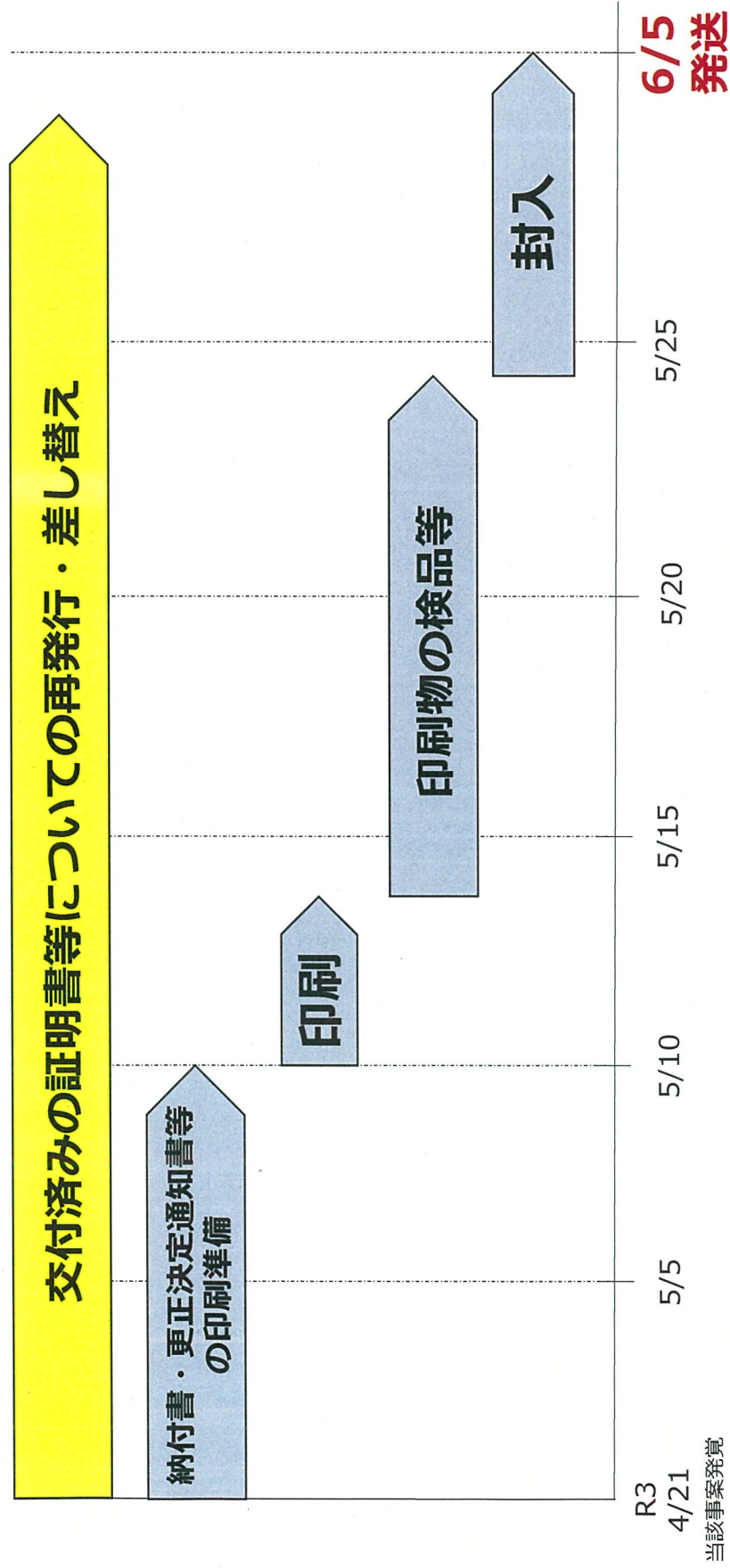
再発防止及び信頼回復に取り組んでいく。

8

【4月27日時点に対応済みのもの】

- ・システム上の評価額及び税額の修正
- ・評価証明書・公課証明書等の発行停止
- ・当該事案に関する報道及びHPへの掲載

【今後の対応の流れ】



【過誤納金(充当)通知書及び還付金請求書兼振込依頼書の 発送までの流れ】

